

貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,923,622	流動負債	4,038,014
現金及び預金	350,655	買掛金	1,080,285
売掛金	110,828	電子記録債務	161,829
商品	3,089,319	短期借入金	1,600,000
未成工事支出金	18,703	1年内返済予定の長期借入金	532,007
原材料	27,891	リース債務	107,166
貯蔵品	6,580	未払金	78,711
前払費用	125,716	未払費用	131,434
繰延税金資産	43,029	未払法人税等	47,917
未収入金	128,448	前受金	101,200
その他の流動資産	22,678	賞与引当金	36,759
貸倒引当金	△229	役員賞与引当金	6,870
固定資産	9,589,300	設備関係支払手形	115,992
有形固定資産	7,906,060	その他の流動負債	37,840
建物	3,390,110	固定負債	2,170,700
構築物	553,795	長期借入金	1,269,603
車両運搬具	0	リース債務	345,901
什器備品	21,811	長期預り金	457,065
土地	3,249,932	その他の固定負債	98,130
リース資産	453,068	負債合計	6,208,715
建設仮勘定	237,342	(純資産の部)	
無形固定資産	261,252	株主資本	7,280,772
借地権	240,696	資本金	2,411,649
ソフトウェア	10,687	資本剰余金	2,465,839
電話加入権	7,748	資本準備金	2,465,839
施設利用権	2,119	利益剰余金	2,403,283
投資その他の資産	1,421,987	利益準備金	155,671
投資有価証券	74,204	その他利益剰余金	2,247,612
長期前払費用	122,538	退職積立金	21,650
繰延税金資産	372,207	圧縮積立金	58,051
敷金保証金	802,513	別途積立金	143,741
保険積立金	49,781	繰越利益剰余金	2,024,168
その他の投資その他の資産	9,713	評価・換算差額等	23,434
貸倒引当金	△8,972	その他有価証券評価差額金	23,434
資産合計	13,512,922	純資産合計	7,304,206
		負債・純資産合計	13,512,922

損益計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		12,716,019
売 上 原 価		8,639,499
売 上 総 利 益		4,076,519
不 動 産 賃 貸 収 入		494,463
営 業 総 利 益		4,570,983
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,466,530
営 業 利 益		104,453
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,168	
受 取 事 務 手 数 料	7,698	
売 電 収 入	49,506	
そ の 他	21,833	80,205
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,350	
売 電 原 価	19,953	
そ の 他	27	33,331
経 常 利 益		151,327
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,827	11,827
税 引 前 当 期 純 利 益		139,500
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,612	
法 人 税 等 調 整 額	35,725	61,338
当 期 純 利 益		78,161

株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,411,649	2,465,839	2,465,839
当期の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,411,649	2,465,839	2,465,839

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金					
退職積立金		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	155,671	21,650	77,122	143,741	2,090,499	2,488,686	7,366,174
当期の変動額							
剰余金の配当					△163,563	△163,563	△163,563
当期純利益					78,161	78,161	78,161
圧縮積立金の取崩し			△19,071		19,071		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△19,071	—	△66,331	△85,402	△85,402
当期末残高	155,671	21,650	58,051	143,741	2,024,168	2,403,283	7,280,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,753	31,753	7,397,928
当期の変動額			
剰余金の配当			△163,563
当期純利益			78,161
圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,319	△8,319	△8,319
当期変動額合計	△8,319	△8,319	△93,722
当期末残高	23,434	23,434	7,304,206

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による低価法

未成工事支出金・原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

工具器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

従来、損益計算書において不動産賃貸収入(前事業年度357,522千円)を売上高に、不動産賃貸収入原価(前事業年度231,428千円)を「売上原価」にそれぞれ含めて表示しておりましたが、当事業年度よりDCMグループと開示方法を統一するため、不動産賃貸収入は売上高と区分して表示し、不動産賃貸収入原価は「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

なお、「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額であります。「営業総利益」は「売上総利益」と「不動産賃貸収入」を合計した金額であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,727,769千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,319千円
短期金銭債務	2,676,416千円
長期金銭債務	666,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
商品仕入高	7,148,591千円
経営管理料	54,794千円
システム賃貸料	3,519千円
営業取引以外の取引による取引高	
支払利息	1,829千円
手数料収入	403千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	10,498,316株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 定時株主総会	普通株式	81,886千円	7円80銭	平成29年2月28日	平成29年5月23日
平成29年10月9日 取締役会	普通株式	81,676千円	7円78銭	平成29年8月31日	平成29年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,737千円	7円50銭	平成30年2月28日	平成30年5月23日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,190千円
たな卸資産	16,921千円
未払賞与	10,155千円
賞与引当金	11,281千円
貸倒引当金	2,803千円
長期未払金	22,235千円
減損損失	483,473千円
繰越欠損金	86,582千円
その他	5,250千円
繰延税金資産小計	642,893千円
評価性引当額	△192,419千円
繰延税金資産合計	450,473千円
繰延税金負債	
圧縮積立金	△ 25,536千円
その他有価証券評価差額金	△ 9,700千円
繰延税金負債合計	△ 35,236千円
繰延税金資産の純額	415,237千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
住民税均等割等	7.7%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.4%
評価性引当額の増減	△0.4%
過年度法人税	4.0%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗における陳列什器、POSレジであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	155,177千円
1年超	206,902千円
合計	362,079千円

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	92,306千円
<u>1年超</u>	<u>237,997千円</u>
合 計	330,304千円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社並びに銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金は、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

敷金及び建築協力金は、主に店舗の出店に係る賃借契約に対して、賃貸先に差し入れているものであり、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念先を定期的に把握することにより、信用リスク低減に努めております。

買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	350,655	350,655	—
(2) 売掛金	110,828	110,828	—
(3) 未収入金	128,448	128,448	—
(4) 投資有価証券	72,304	72,304	—
(5) 敷金保証金	802,513	758,162	△44,350
資産計	1,464,750	1,420,399	△44,350
(1) 買掛金	1,080,285	1,080,285	—
(2) 電子記録債務	161,829	161,829	—
(3) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(4) 未払金	78,711	78,711	—
(5) 一年内返済予定の長期借入金	532,007	532,007	—
(6) 未払法人税等	47,917	47,917	—
(7) 長期借入金	1,269,603	1,267,157	△2,445
(8) リース債務(※)	453,068	453,068	—
(9) 長期預り金	482,229	465,322	△16,907
負債計	5,705,652	5,686,299	△19,353

(※) リース債務（流動負債）を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金保証金

敷金保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(6) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 一年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金はそのほとんどが変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によって算定してしております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額と近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期預り金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期預り金には、貸借対照表において流動負債に含めている預り金を含めて表示しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価開示の対象から除外しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、山梨県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。平成30年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸料収入は、481,469千円であります。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,003,343	2,335,920

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	DCMホールディングス(株)	東京都品川区	10,008,500	株式保有によるグループ会社の経営管理・商品卸売業	(100%)	商品仕入・資金調達・役員の兼任	商品仕入(※1)	7,148,591	買掛金	873,908
							利息の支払(※2)	1,829	未払費用	10
							資金の借入 資金の返済(※2)	2,600,000 133,600	短期借入金	1,600,000
									一年内返済予定の長期借入金	200,400
長期借入金	666,000									

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 商品仕入については、商品取引基本契約等に基づき仕入価格を決定しております。

※2 取引金額は借入実行額を単純加算しております。資金の借入は、市場金利を勘案し借入利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	695円75銭
2. 1株当たり当期純利益	7円44銭

~~~~~  
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。